

平成23年度
船橋市の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成25年3月

船橋市企画財政部財政課

目次

1. はじめに.....	1
2. 財務4表とは.....	2
3. 普通会計の財務書類について.....	3
貸借対照表.....	4
行政コスト計算書.....	5
純資産変動計算書.....	6
資金収支計算書.....	7
4. 地方公共団体全体の財務書類について.....	8
貸借対照表.....	9
行政コスト計算書.....	10
純資産変動計算書.....	11
資金収支計算書.....	12
5. 連結財務書類について.....	13
貸借対照表.....	15
行政コスト計算書.....	16
純資産変動計算書.....	17
資金収支計算書.....	18
6. 参考 市民1人当たりの普通会計財務書類.....	19
貸借対照表.....	19
行政コスト計算書.....	20
純資産変動計算書.....	21
資金収支計算書.....	22

1. はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を踏まえ、平成 18 年 8 月 31 日に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。指針の中で地方公共団体は、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表の整備又は 4 表の作成に必要な情報の開示に取り組むこととなっています。

平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より「基準モデル」・「総務省方式改訂モデル」という 2 つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル※」に基づいて財務書類を作成しています。

※総務省方式改訂モデルとは

民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。財務書類の作成に当たっては、各団体の作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（決算統計）情報を活用して作成することを認めています。

2. 財務4表とは

【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

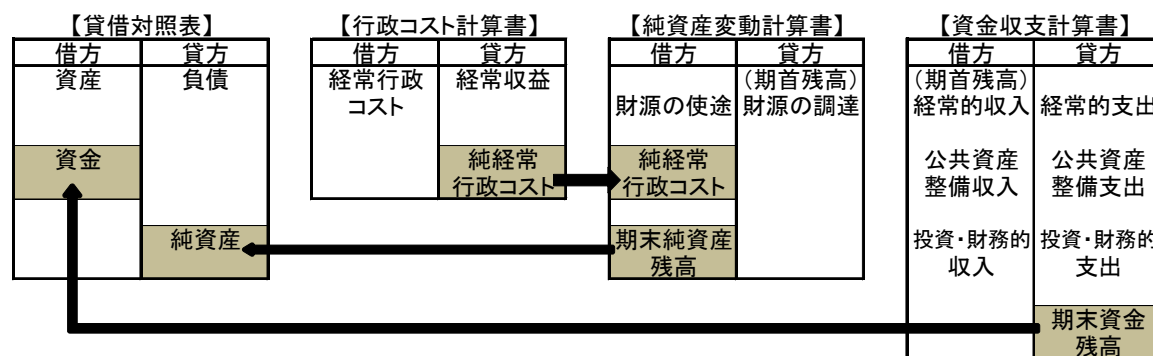
【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



3. 普通会計の財務書類について

(1) 対象会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに一般会計や特別会計の範囲が異なるため、地方財政状況調査上、全国統一的に用いられる会計区分です。本市の場合、以下の会計によって構成されています。

- ① 一般会計（介護サービス事業、宅地造成事業等を除く）
- ② 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計の一部

(2) 作成基準日

平成 24 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度～平成 23 年度までの地方財政状況調査における数値を用いています。このため、昭和 43 年度以前に形成された資産等は含まれていません。

(4) 売却可能資産の範囲及び評価方法

普通財産のうち、更地となっている土地を売却可能資産としています。評価方法については、町丁毎の固定資産税評価額（宅地のみ）の平均単価を用いています。

(5) 有形固定資産の評価方法

昭和 44 年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費の累計額によって算出しています。減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は、平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づいています。

事業費支弁人件費は、平成 20 年度決算分より控除しています。

(6) 回収不能見込額の計上方法

市税等の 1 件ごとに回収不能見込額を算出するのが困難なものについては、「過去 5 年間の不納欠損累計額 ÷ (過去 5 年間の滞納繰越収入額 + 過去 5 年間の不納欠損累計額)」などの計算式により算出しています。

(7) 退職手当引当金の計上方法

全職員（特別職を含む）が年度末に普通退職したと想定し、積算した金額を計上しています。具体的には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」における算定手法を用いています。

普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	103,995,330
①生活インフラ・国土保全	292,092,976	(2) 長期未払金	
②教育	163,765,290	①物件の購入等	0
③福祉	16,057,617	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	28,003,993	③その他	3,705,997
⑤産業振興	4,575,333	長期未払金計	3,705,997
⑥消防	5,981,939	(3) 退職手当引当金	31,671,529
⑦総務	12,003,083	(4) 損失補償等引当金	1,134,668
有形固定資産合計	522,480,231	(5) 他会計借入金	0
(2) 売却可能資産	682,387	固定負債合計	140,507,524
公共資産合計	523,162,618		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	10,925,832
①投資及び出資金	9,134,137	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,754,203
投資及び出資金計	9,134,137	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,035,441
(2) 貸付金	1,189,596	(5) 賞与引当金	1,789,803
(3) 基金等		(6) 他会計借入金	260,000
①退職手当目的基金	2,915,000	流動負債合計	17,765,279
②その他特定目的基金	2,362,045		
③土地開発基金	0	負債合計	158,272,803
④その他定額運用基金	70,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,347,045		
(4) 長期延滞債権	4,574,763		
(5) 回収不能見込額	△1,322,643		
投資等合計	18,922,898		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	14,650,995		
②減債基金	220,000		
③歳計現金	8,270,500		
現金預金計	23,141,495		
(2) 未収金			
①地方税	1,535,621		
②その他	281,540		
③回収不能見込額	△11,137		
未収金計	1,806,024		
流動資産合計	24,947,519		
資 産 合 計	567,033,035		
		純 資 産 合 計	408,760,232
		負債・純資産合計	567,033,035

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	26,451,300千円
②教育	230,405千円
③福祉	6,828,394千円
④環境衛生	1,160,837千円
⑤産業振興	926,864千円
⑥消防	0千円
⑦総務	2,190,325千円
計	37,788,125千円

上の支出金に充当された財源①国庫補助金等

②地方債	5,042,016千円
③一般財源等	6,176,403千円
計	26,569,706千円
	37,788,125千円

※2 債務負担行為に関する情①物件の購入等

②債務保証又は損失補償	1,441,784千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	1,394,759千円
③その他	0千円
	9,359,200千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち79,316,492千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	234,315,867千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	116,211,283千円	116,211,283千円	
債務負担行為支出予定額	1,287,092千円	1,287,092千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	80,260,822千円		80,260,822千円
一部事務組合等地方債負担見込額	443,216千円		443,216千円
退職手当負担見込額	34,706,970千円	34,706,970千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,134,668千円	1,134,668千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	271,816千円		271,816千円
基金等将来負担軽減資産	256,859,709千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	23,144,897千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	81,476,274千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	152,238,538千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△22,543,842千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は249,684,840千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は284,453,336千円です。

普通会計行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	31,399,446	21.1%	2,858,185	5,616,279	7,371,705	3,592,675	575,920	5,184,445	5,248,849	951,388			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,455,773	1.6%	166,993	448,670	594,788	291,991	46,905	423,130	445,477	37,819			0
(3)賞与引当金繰入額	1,789,803	1.2%	106,493	286,011	379,259	186,140	30,069	269,723	483,246	48,862			0
小計	35,645,022	23.9%	3,131,671	6,350,960	8,345,752	4,070,806	652,894	5,877,298	6,177,572	1,038,069			0
(1)物件費	23,958,045	16.1%	2,030,522	6,633,598	1,770,945	8,359,925	569,296	574,658	3,981,157	33,965			3,979
(2)維持補修費	1,327,127	0.9%	332,004	446,441	76,826	316,980	89,970	16,239	48,436	231			
(3)減価償却費	12,402,679	8.3%	4,455,712	4,185,773	848,763	1,872,546	336,991	347,901	354,993	0			
小計	37,687,851	25.3%	6,818,238	11,265,812	2,696,534	10,549,451	996,257	938,798	4,384,566	34,196			3,979
(1)社会保険給付	42,940,702	28.8%		1,012,616	41,662,666	265,420							
(2)補助金等	8,646,980	5.8%	88,663	812,942	3,548,922	1,164,871	880,154	211,477	1,891,053	48,898			0
(3)他会計等への支出額	19,964,427	13.4%	6,201,444	0	11,626,183	1,903,800	233,000	0	0	0			0
(4)他団体への 公実資産整備補助金等	2,404,629	1.6%	105,964	2,238	1,902,801	32,781	60,487	0	300,358	0			0
小計	73,956,738	49.6%	6,396,071	1,827,796	58,740,572	3,366,872	1,173,641	211,477	2,191,411	48,898			0
(1)支払利息	1,607,580	1.1%									1,607,580		0
(2)回収不能見込計上額	124,724	0.1%									124,724		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	1,732,304	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,607,580	124,724	0
経常行政コスト a	149,021,915		16,345,980	19,444,568	69,782,858	17,987,129	2,822,792	7,027,573	12,753,569	1,121,163	1,607,580	124,724	3,979
(構成比率)			11.0%	13.0%	46.8%	12.1%	1.9%	4.7%	8.6%	0.8%	1.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,777,785		397,427	127,756	1,567,667	1,385,944	18,120	4,154	727,079	0	0	0	549,638
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,824,928		612,212	0	1,295,398	19,231	0	0	2,503	0	0	0	895,584
経常収益合計 d	7,602,713		1,009,639	127,756	2,863,065	1,405,175	18,120	4,154	729,582	0	0	0	1,445,222
d/a	5.1%		6.2%	0.7%	4.1%	7.8%	0.6%	0.1%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	141,419,202		15,336,341	19,316,812	66,919,793	16,581,954	2,804,672	7,023,419	12,023,987	1,121,163	1,607,580	124,724	3,979
													△1,445,222

普通会計純資産変動計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	402,643,503	54,311,821	442,441,557	△90,832,435	△3,277,440
純経常行政コスト	△141,419,202			△141,419,202	
一般財源					
地方税	93,006,624			93,006,624	
地方交付税	6,677,070			6,677,070	
その他行政コスト充当財源	12,825,246			12,825,246	
補助金等受入	36,917,233	3,462,805		33,454,428	
臨時損益					
災害復旧事業費	△1,098,912			△1,098,912	
公共資産除売却損益	4,653			4,653	
投資損失	△840,000			△840,000	
損失補償等引当金繰入等	△695,251			△695,251	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,074,369	△8,074,369	
公共資産処分による財源増		0	△143,088	27,595	115,493
貸付金・出資金等への財源投入			5,120,750	△5,120,750	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△10,647,312	10,647,312	
減価償却による財源増		△1,634,055	△10,768,624	12,402,679	
地方債償還に伴う財源振替等			598,341	△598,341	
資産評価替えによる変動額	739,268				739,268
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	408,760,232	56,140,571	434,675,993	△79,633,653	△2,422,679

普通会計資金収支計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	37,199,085
物件費	23,958,045
社会保障給付	42,940,702
補助金等	8,643,690
支払利息	1,607,580
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,671,346
その他支出	2,426,039
支出合計	131,446,487
地方税	92,819,363
地方交付税	6,677,070
国県補助金等	32,770,000
使用料・手数料	4,784,660
分担金・負担金・寄附金	2,219,182
諸収入	1,417,015
地方債発行額	6,219,000
基金取崩額	9,346,725
その他収入	5,084,755
収入合計	161,337,770
経常的収支額	29,891,283

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,305,329
公共資産整備補助金等支出	2,404,629
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,195,830
支出合計	22,905,788
国県補助金等	4,147,233
地方債発行額	7,659,300
基金取崩額	88,246
その他収入	79,682
収入合計	11,974,461
公共資産整備収支額	△10,931,327

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	840,000
貸付金	3,367,444
基金積立額	6,117,059
定額運用基金への繰出支出	3,290
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,797,251
地方債償還額	10,335,762
長期未払金支払支出	0
支出合計	25,460,806
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,601,249
基金取崩額	0
地方債発行額	846,200
公共資産等売却収入	62,078
その他収入	3,960,285
収入合計	8,469,812
投資・財務的収支額	△16,990,994

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,968,962
期首歳計現金残高	6,301,538
期末歳計現金残高	8,270,500

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における
一時借入金の借入限度額は 15,000,000 千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 925 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		183,722,738	千円
繰越金	△	1,940,700	千円
地方債発行額	△	14,724,500	千円
財政調整基金等取崩額	△	1,000,000	千円
支出総額	△	175,452,238	千円
地方債元利償還額		11,942,417	千円
財政調整基金等積立額		10,995	千円
基礎的財政収支		<u>2,558,712</u>	千円

4. 地方公共団体全体の財務書類について

(1) 連結対象（地方財政状況調査に基づく会計の区分であり、一般会計・特別会計の区分とは異なります）

① 普通会計

（公営事業会計）

② 病院事業（法適用企業会計）

③ 市場事業（法適用企業会計）

④ 下水道事業

⑤ 宅地造成事業

⑥ 介護サービス事業

⑦ 国民健康保険事業（事業勘定）

⑧ 後期高齢者医療事業

⑨ 介護保険事業（保険事業勘定）

⑩ 介護保険事業（介護サービス事業勘定）

⑪ 小型自動車競走事業

(2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

① 病院事業、市場事業における企業債を資本から負債に振替

② 病院事業において、普通会計に準じて退職給与引当金を計上（普通会計負担分を除く）。

③ 病院事業、市場事業において、賞与引当金を新たに計上

④ 普通会計における出納整理期間において、出納整理期間の無い法適用企業会計（病院事業、市場事業）との間における未収金・未払金の支払等については、全て3月31日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

① 普通会計から病院事業・市場事業に対する出資金と、病院事業・市場事業の純資産合計

② 病院事業・市場事業から普通会計に対する貸付金と普通会計における借入金

③ 普通会計から公営事業会計に対する繰出金と公営事業会計における繰入金

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	546,068,766	①普通会計地方債	103,995,330
②教育	163,765,290	②公営事業地方債	151,822,778
③福祉	17,095,255	地方債計	255,818,108
④環境衛生	43,751,278	(2) 長期未払金	3,705,997
⑤産業振興	12,336,197	(3) 引当金	34,714,104
⑥消防	5,981,939	(うち退職手当等引当金)	33,579,436
⑦総務	12,003,083	(うちその他の引当金)	1,134,668
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	294,238,209
有形固定資産計	801,001,808		
(2) 無形固定資産	11,998	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	682,387	(1) 翌年度償還予定地方債	19,186,100
公共資産合計	801,696,193	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	233,033
		(3) 未払金	2,625,963
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	3,076,598
(1) 投資及び出資金	1,320,709	(5) 賞与引当金	2,189,930
(2) 貸付金	1,190,685	(6) その他	169,393
(3) 基金等	5,357,045	流動負債合計	27,481,017
(4) 長期延滞債権	7,255,726		
(5) その他	0	負 債 合 計	321,719,226
(6) 回収不能見込額	△ 3,152,681		
投資等合計	11,971,484		
3 流動資産			
(1) 資金	31,628,683		
(2) 未収金	5,839,880		
(3) 販売用不動産	4,268,941		
(4) その他	119,049		
(5) 回収不能見込額	△ 70,428		
流動資産合計	41,786,125		
4 繰延勘定	237,882		
資 産 合 計	855,691,684	純 資 産 合 計	533,972,458
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	855,691,684

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,441,784
②債務保証又は損失補償	1,394,759 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	9,359,200

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち152,238,538千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は261,450,614千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は413,529,704千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
(1) 人件費	39,044,397	15.6%	3,624,945	5,616,279	8,574,757	9,088,115	755,619	5,184,445	5,248,849	951,388			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	2,742,167	1.1%	166,993	448,670	594,788	578,385	46,905	423,130	445,477	37,819			0
(3) 賞与引当金繰入額	2,188,851	0.9%	152,871	286,011	451,755	457,037	39,346	269,723	483,246	48,882			0
小計	43,975,415	17.5%	3,944,809	6,350,960	9,621,300	10,123,537	841,870	5,877,298	6,177,572	1,038,069			0
(1) 物件費	34,400,721	13.7%	4,247,512	6,633,598	3,976,771	14,112,637	836,444	574,658	3,981,157	33,965			3,979
(2) 維持補修費	1,795,793	0.7%	598,405	446,441	76,826	489,744	119,471	16,239	48,436	231			
(3) 減価償却費	21,143,575	8.4%	11,933,511	4,185,773	917,939	2,842,703	560,755	347,901	354,993	0			
小計	57,340,089	22.9%	16,779,428	11,285,812	4,971,536	17,445,084	1,516,670	938,798	4,384,586	34,196	0		3,979
(1) 社会保障給付	109,740,161	43.8%		1,012,616	108,462,125	265,420							
(2) 補助金等	24,915,796	9.9%	842,520	812,942	19,063,881	1,164,871	880,154	211,477	1,891,053	48,898			0
(3) 他団体への支出額	2,885,053	1.2%	0	0	2,885,053	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公的資産整備補助金等	2,963,163	1.2%	664,498	2,238	1,902,801	32,781	60,487	0	300,358	0			0
小計	140,504,173	56.1%	1,507,018	1,827,796	132,313,860	1,463,072	940,641	211,477	2,191,411	48,898			0
(1) 支払利息	5,560,085	2.2%									5,560,085		
(2) 回収不能戻上計上額	1,826,758	0.7%										1,826,758	
(3) その他行政コスト	1,469,257	0.6%	622,579	0	735,105	111,522	51	0	0	0			0
小計	8,856,100	3.5%	622,579	0	735,105	111,522	51	0	0	0	5,560,085		0
経常行政コスト a	250,675,777		22,853,834	19,444,568	147,641,801	29,143,215	3,299,232	7,027,573	12,753,569	1,121,163	5,560,085	1,826,758	3,979
(構成比率)			9.1%	7.8%	58.9%	11.6%	1.3%	2.8%	5.1%	0.4%	2.2%	0.7%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	3 保険料	4 事業収益	5 その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
1 使用料・手数料	4,777,785					4,777,785	1.9%					
2 分担金・負担金・寄附金	33,894,910	1,182,294				35,077,204	14.0%					
3 保険料	25,086,708		25,086,708			50,173,416	20.0%					
4 事業収益	19,107,224			6,187,164		25,294,388	10.1%					
5 その他特定行政サービス収入	1,419,584			862,294		2,281,878	0.9%					
経常収益合計 b	84,286,211	8,629,179	25,086,708	6,187,164	862,294	125,038,756	50.3%					
b/a			37.8%	7.7%	0.7%	39.9%	16.9%	5.7%	0.4%	2.2%	0.7%	0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	166,389,566	14,224,655	88,705,769	15,285,897	7,027,573	281,633,360	112.3%	12,023,987	1,121,163	5,560,085	1,826,758	3,979
一般財源 推移額												
1 使用料・手数料	4,777,785	397,427	1,567,667	1,385,944	4,154	12,134,827	5.0%	727,079	1,121,163	5,560,085	1,826,758	3,979
2 分担金・負担金・寄附金	33,894,910	1,182,294	31,795,298	19,231	0	55,082,533	22.0%	2,503	0	0	0	895,584
3 保険料	25,086,708		25,086,708			50,173,416	20.0%					
4 事業収益	19,107,224		124,494	12,259,400	536,166	21,927,284	8.8%					
5 その他特定行政サービス収入	1,419,584		361,865	192,743	2,682	2,276,874	0.9%					
経常収益合計 b	84,286,211	8,629,179	58,936,032	13,857,318	556,968	166,266,606	66.3%	729,582	1,121,163	5,560,085	1,826,758	3,979
b/a			39.9%	47.5%	16.9%	66.3%	0.0%	5.7%	0.4%	2.2%	0.7%	0.0%

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	526,491,583
純経常行政コスト	△ 166,389,566
一般財源	
地方税	93,006,624
地方交付税	6,677,070
その他行政コスト充当財源	12,858,937
補助金等受入	63,218,052
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 695,251
公共資産除売却損益	4,653
投資損失	△ 840,000
損失補償等引当金繰入	△ 1,098,912
資産評価替えによる変動額	739,268
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	533,972,458

地方公共団体全体の資金収支計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	45,450,519
物件費	34,483,582
社会保障給付	109,740,161
補助金等	24,912,506
支払利息	5,557,118
他団体への事務費等充当財源繰出支出	2,989,928
その他支出	3,946,333
支 出 合 計	227,080,147
地方税	92,819,947
地方交付税	6,677,216
国県補助金等	55,918,103
使用料・手数料	4,784,660
分担金・負担金・寄附金	33,304,441
保険料	23,638,547
事業収入	18,921,907
諸収入	1,752,824
地方債発行額	6,219,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	8,743,255
その他収入	6,188,368
収 入 合 計	258,968,268
経 常 的 収 支 額	31,888,121

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	29,779,931
公共資産整備補助金等支出	2,963,163
支 出 合 計	32,743,094
国県補助金等	7,300,617
地方債発行額	15,723,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	88,246
その他収入	79,682
収 入 合 計	23,192,145
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 9,550,949

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	840,000
貸付金	3,445,008
基金積立額	2,118,598
定額運用基金への繰出支出	3,290
他団体への公債費充当財源繰出支出	35,125
地方債償還額	18,632,909
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	25,074,930
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,686,113
基金取崩額	0
地方債発行額	846,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	62,719
収益事業純収入	33,749
その他収入	3,960,285
収 入 合 計	8,589,066
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 16,485,864

翌年度繰上充用金増減額	△ 33,749
当年度資金増減額	5,851,308
期首資金残高	25,811,124
期末資金残高	31,628,683

5. 連結財務書類について

(1) 連結対象

① 地方公共団体全体

(一部事務組合・広域連合)

② 四市複合事務組合（船橋市、八千代市、習志野市、鎌ヶ谷市）

③ 千葉県競馬組合（千葉県、船橋市、習志野市）

④ 千葉県後期高齢者医療広域連合

※地方公共団体が加盟する全ての一部事務組合、広域連合が連結対象となります。

※千葉県市町村総合事務組合については、経費負担割合及び負担金額が僅少なため、連結対象から除外しています。

(第三セクター)

⑤ 財団法人船橋市開発協会

⑥ 社団法人船橋市清美公社

⑦ 財団法人船橋市環境公社

⑧ 財団法人船橋市医療公社

⑨ 財団法人船橋市生きがい福祉事業団

⑩ 財団法人船橋市公園協会

⑪ 公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター

⑫ 財団法人船橋市文化・スポーツ公社

⑬ 財団法人船橋市福祉サービス公社

⑭ 株式会社船橋都市サービス

※地方公共団体の出資比率が 50%以上の法人は全て連結対象となります。地方公共団体の出資比率が 25%以上 50%未満の法人については、役員のパ遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象となります。

(2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

① 既存の財務書類科目の読替（資産価額等の修正は行わず）

② 普通会計等における出納整理期間において、出納整理期間の無い第三セクターとの間における未収金、未払金の支払等については、全て 3 月 31 日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

① 地方公共団体全体による出資金と、第三セクター等の純資産合計

② 地方公共団体全体と第三セクターとの間における通常の事業活動に基づかない債権・債務

③ 地方公共団体全体から第三セクター等に対する補助金支出と第三セクターにおける収入

- ④ 地方公共団体全体から一部事務組合・広域連合に対する支出と一部事務組合・広域連合における収入

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	547,059,110	①普通会計地方債	103,995,330
②教育	163,766,391	②公営事業地方債	151,822,778
③福祉	17,820,467	地方公共団体計	255,818,108
④環境衛生	44,768,692	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,336,576	①一部事務組合・広域連合地方債	393,684
⑥消防	5,981,939	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	12,004,888	③第三セクター等長期借入金	708,220
⑧収益事業	0	関係団体計	1,101,904
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,705,997
有形固定資産計	803,738,063	(4) 引当金	35,624,768
(2) 無形固定資産	22,209	(うち退職手当等引当金)	34,204,783
(3) 売却可能資産	682,387	(うちその他の引当金)	1,419,985
公共資産合計	804,442,659	(5) その他	198,813
2 投資等		固定負債合計	296,449,590
(1) 投資及び出資金	466,778	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,190,685	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,065,438	①地方公共団体	19,186,100
(4) 長期延滞債権	7,255,726	②関係団体	42,527
(5) その他	100,753	翌年度償還予定額計	19,228,627
(6) 回収不能見込額	△ 3,152,681	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	504,849
投資等合計	13,926,699	(3) 未払金	2,558,681
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	3,102,390
(1) 資金	34,977,928	(5) 賞与引当金	2,208,999
(2) 未収金	5,925,435	(6) その他	501,337
(3) 販売用不動産	4,268,941	流動負債合計	28,104,883
(4) その他	255,992	負債合計	324,554,473
(5) 回収不能見込額	△ 70,428	純資産合計	539,413,416
流動資産合計	45,357,868	負債及び純資産合計	863,967,889
4 繰延勘定	240,663		
資産合計	863,967,889		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,440,533 千円
②債務保証又は損失補償	1,454,869 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	9,359,200 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち152,238,538千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は262,632,210千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は418,864,736千円です。

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	40,811,892	14.4%	4,015,137	5,719,855	8,950,297	9,904,684	804,570	5,184,445	5,281,017	951,887			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,826,556	1.0%	173,465	448,670	608,818	621,982	52,460	423,130	459,212	37,819			0
(3)賞与引当金繰入額	2,202,487	0.8%	152,871	286,011	459,124	461,212	39,346	269,723	485,296	48,904			0
1 小計	45,840,935	16.1%	4,341,473	6,454,536	10,019,239	10,987,878	896,376	5,877,298	6,225,525	1,038,610			0
(1)物件費	37,831,507	13.3%	5,262,758	6,949,835	5,527,147	14,557,065	933,582	574,658	3,987,861	34,622			3,979
(2)維持補修費	1,892,406	0.7%	632,324	459,311	82,593	527,494	125,778	162,339	48,436	231			
(3)減価償却費	21,330,601	7.5%	11,996,194	4,186,636	967,188	2,916,794	560,755	347,901	355,133	0			
2 小計	61,054,514	21.5%	17,891,276	11,595,762	6,576,928	18,001,353	1,620,115	938,798	4,391,430	34,853			3,979
(1)社会保険給付	139,883,615	48.3%		1,012,616	138,605,579	285,420							
(2)補助金等	24,649,162	8.7%	886,381	828,736	18,937,191	1,009,312	828,989	211,477	1,898,178	48,898			0
(3)他会計等への支出額	14,007	0.0%	0	0	14,007	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,963,163	1.0%	664,498	2,238	1,902,801	32,781	60,487	0	300,358	0			0
4 小計	167,509,947	58.0%	1,550,879	1,843,590	159,459,578	1,307,513	889,476	211,477	2,198,536	48,898			0
(1)支払利息	5,587,193	2.0%									5,587,193		
(2)回収不能見込計上額	1,826,815	0.6%									1,826,815		
(3)その他行政コスト	2,045,810	0.7%	693,325	95,908	1,020,372	137,886	98,319	0	0	0			0
小計	9,459,818	3.3%	693,325	95,908	1,020,372	137,886	98,319	0	0	0	5,587,193		0
経常行政コスト a	283,865,214		24,476,953	19,989,816	177,076,117	30,434,630	3,504,286	7,027,573	12,815,491	1,122,361	5,587,193	1,826,815	3,979
(構成比率)			8.6%	7.0%	62.4%	10.7%	1.2%	2.5%	4.5%	0.4%	2.0%	0.6%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,835,523		397,427	127,756	1,567,667	1,443,682	18,120	4,154	727,079	0	0		0	549,638
2 分担金・負担金・寄附金	47,923,818		1,182,294	0	45,822,662	19,231	0	0	2,503	0	0		0	897,128
3 保険	25,086,708				25,086,708									
4 事業収益	24,233,559		7,853,321	547,598	1,614,204	13,476,012	742,224	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,522,708		864,068	1,011	425,669	223,577	6,534	0	△ 151	0			0	
経常収益合計 b	103,602,316		10,297,310	676,365	74,516,910	15,162,502	768,878	4,154	729,431	0	0		0	1,446,766
b/a	36.5%		42.1%	3.4%	42.1%	49.9%	21.9%	0.1%	5.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	180,262,898		14,179,643	19,313,451	102,559,207	15,272,128	2,735,408	7,023,419	12,086,060	1,122,361	5,587,193	1,826,815	3,979	△ 1,446,766

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	532,153,550
純経常行政コスト	△ 180,262,898
一般財源	
地方税	93,006,624
地方交付税	6,677,070
その他行政コスト充当財源	12,861,403
補助金等受入	77,034,217
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,098,912
公共資産除売却損益	4,613
投資損失	△ 840,000
損失補償等引当金繰入	△ 695,251
収益事業純損失	△ 137,126
退職手当等引当金戻入	251
その他	△ 45,739
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	739,268
無償受贈資産受入	0
その他	16,346
期末純資産残高	539,413,416

※1 財団法人船橋市緑の基金は、平成23年3月31日をもって解散したため、連結対象から除外となり、前期末残高と当期首残高が不一致となります。

連結資金収支計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	47,245,697
物件費	37,891,764
社会保障給付	139,883,595
補助金等	24,634,393
支払利息	5,584,226
その他支出	4,633,175
支 出 合 計	259,872,850
地方税	92,819,947
地方交付税	6,677,216
国県補助金等	69,734,371
使用料・手数料	4,842,398
分担金・負担金・寄附金	47,199,672
保険料	23,638,547
事業収入	24,002,666
諸収入	1,800,687
地方債発行額	6,219,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	9,160,302
その他収入	6,129,548
収 入 合 計	292,224,354
経 常 的 収 支 額	32,351,504

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	29,531,036
公共資産整備補助金等支出	2,963,163
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	53,990
支 出 合 計	32,548,189
国県補助金等	7,300,617
地方債発行額	15,723,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	88,246
その他収入	79,782
収 入 合 計	23,192,245
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 9,355,944

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	891,265
貸付金	3,445,008
基金積立額	2,527,662
定額運用基金への繰出支出	3,290
地方債償還額	18,674,892
長期借入金返済額	49,992
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,532
支 出 合 計	25,595,641
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,686,113
基金取崩額	32,335
地方債発行額	846,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	62,719
収益事業純収入	33,749
その他収入	4,170,808
収 入 合 計	8,831,924
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 16,763,717

翌年度繰上充用金増減額	△ 33,749
当年度資金増減額	6,231,843
期首資金残高	28,776,575
経費負担割合変更に伴う差額	3,259
期末資金残高	34,977,928

※1財団法人船橋市緑の基金は、平成23年3月31日をもって解散したため、連結対象から除外となり、前期末残高と当期首残高が不一致となります。

6. 参考 市民1人当たりの普通会計財務書類

平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口 602,996人

普通会計貸借対照表(市民1人当たり)

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	172,464
①生活・インフラ・国土保全	484,403	(2) 長期未払金	
②教育	271,586	①物件の購入等	0
③福祉	26,630	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	46,441	③その他	6,146
⑤産業振興	7,588	長期未払金計	6,146
⑥消防	9,920	(3) 退職手当引当金	52,524
⑦総務	19,906	(4) 損失補償等引当金	1,882
有形固定資産合計	866,474	(5) 他会計借入金	0
(2) 売却可能資産	1,132	固定負債合計	233,016
公共資産合計	867,606		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	18,119
①投資及び出資金	15,148	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	2,909
投資及び出資金計	15,148	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,034
(2) 貸付金	1,973	(5) 賞与引当金	2,968
(3) 基金等		(6) 他会計借入金	431
①退職手当目的基金	4,834	流動負債合計	29,461
②その他特定目的基金	3,917		
③土地開発基金	0	負債合計	262,477
④その他定額運用基金	116		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	8,867	1 公共資産等整備国県補助金等	93,103
(4) 長期延滞債権	7,587	2 公共資産等整備一般財源等	720,860
(5) 回収不能見込額	△2,193	3 その他一般財源等	△132,060
投資等合計	31,382	4 資産評価差額	△4,018
3 流動資産		純資産合計	677,885
(1) 現金預金			
①財政調整基金	24,297	負債・純資産合計	940,362
②減債基金	365		
③歳計現金	13,716		
現金預金計	38,378		
(2) 未収金			
①地方税	2,547		
②その他	467		
③回収不能見込額	△18		
未収金計	2,996		
流動資産合計	41,374		
資 産 合 計	940,362		

普通会計行政コスト計算書(市民1人当たり)

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位：円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	52,073	21.1%	4,740	9,314	12,225	5,958	955	8,598	8,705	1,578	0	0	0
(1)人件費	4,073	1.6%	277	744	986	484	78	702	739	63	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	2,968	1.2%	177	474	629	309	50	447	801	81	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	59,114	23.9%	5,194	10,532	13,840	6,751	1,083	9,747	10,245	1,722	0	0	0
小計	39,731	16.1%	3,367	11,001	2,937	13,864	944	953	6,002	56	0	0	7
(1)物件費	2,200	0.9%	551	740	127	526	149	27	80	0	0	0	0
(2)維持補修費	20,569	8.3%	7,389	6,942	1,408	3,105	559	577	589	0	0	0	0
(3)減価償却費	62,500	25.3%	11,307	18,683	4,472	17,495	1,652	1,557	7,271	56	0	0	7
小計	71,213	28.8%	1,679	69,094	440	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)社会保険給付	14,340	5.8%	147	1,348	5,885	1,932	1,460	351	3,136	81	0	0	0
(2)補助金等	33,108	13.4%	10,284	0	19,281	3,157	386	0	0	0	0	0	0
(3)他会計等への支出額	3,988	1.6%	176	4	3,156	54	100	0	498	0	0	0	0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	122,649	49.6%	10,607	3,031	97,416	5,583	1,946	351	3,634	81	0	0	0
小計	2,666	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,666	0	0
(1)支払利息	207	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	207	0	0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他行政コスト	2,873	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	247,136	(構成比率)	27,108	32,246	115,728	29,829	4,681	11,655	21,150	1,859	2,666	207	7
経常行政コスト	5.1%	11.0%	13.0%	46.8%	12.1%	1.9%	4.7%	8.6%	1.1%	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	7,924	659	212	2,600	2,298	30	7	1,206	0	0	0	912
2 分担金・負担金・寄附金	c	4,684	1,015	0	2,148	32	0	0	4	0	0	0	1,485
経常収益合計	d	12,608	1,674	212	4,748	2,330	30	7	1,210	0	0	0	2,397
(差引) 純経常行政コスト	a-d	234,528	25,434	32,034	110,980	27,499	4,651	11,648	19,940	1,859	2,666	207	△2,397

普通会計純資産変動計算書(市民1人当たり)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	667,739	90,070	733,739	△150,635	△5,435
純経常行政コスト	△234,528			△234,528	
一般財源					
地方税	154,242			154,242	
地方交付税	11,074			11,074	
その他行政コスト充当財源	21,270			21,270	
補助金等受入	61,223	5,743		55,480	
臨時損益					
災害復旧事業費	△1,822			△1,822	
公共資産除売却損益	8			8	
投資損失	△1,393			△1,393	
損失補償等引当金繰入等	△1,153			△1,153	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,390	△13,390	
公共資産処分による財源増	0		△237	45	192
貸付金・出資金等への財源投入			8,492	△8,492	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△17,657	17,657	
減価償却による財源増		△2,710	△17,859	20,569	
地方債償還に伴う財源振替等			992	△992	
資産評価替えによる変動額	1,225				1,225
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	677,885	93,103	720,860	△132,060	△4,018

普通会計資金収支計算書(市民1人当たり)

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	61,690
物件費	39,732
社会保障給付	71,212
補助金等	14,335
支払利息	2,666
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	24,331
その他支出	4,023
支出合計	217,989
地方税	153,930
地方交付税	11,073
国県補助金等	54,345
使用料・手数料	7,935
分担金・負担金・寄附金	3,680
諸収入	2,350
地方債発行額	10,314
基金取崩額	15,501
その他収入	8,433
収入合計	267,561
経常的収支額	49,572

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	32,016
公共資産整備補助金等支出	3,988
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,983
支出合計	37,987
国県補助金等	6,878
地方債発行額	12,702
基金取崩額	146
その他収入	132
収入合計	19,858
公共資産整備収支額	△18,129

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,393
貸付金	5,584
基金積立額	10,144
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,956
地方債償還額	17,141
長期未払金支払支出	0
支出合計	42,223
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,972
基金取崩額	0
地方債発行額	1,403
公共資産等売却収入	103
その他収入	6,568
収入合計	14,046
投資・財務的収支額	△28,177

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,266
期首歳計現金残高	10,450
期末歳計現金残高	13,716